

地球市民社会とは

山下, 邦明
九州大学大学院言語文化研究院

<https://doi.org/10.15017/1654387>

出版情報 : 言語文化叢書. 9, pp.201-215, 2004-02-20. 九州大学大学院言語文化研究院
バージョン :
権利関係 :

地球市民社会とは

本稿は、「Global Civil Society 2001」(Oxford University Press)の チャプター 1 **Introducing Global Civil Society** の抄訳である。「国際社会開発」領域において、重要な意味を持つ「社会資本」(Social Capital)としての Civil Society Organization (CSO)の現状を知る上で、貴重な資料となりうるものである。

山下 邦 明

.....

第一章 地球市民社会とは

「地球規模の」(Global)や「市民社会」(Civil Society)という言葉は、この10年前あたりから、ごく普通に使われるようになった。しかし、その意味するもの、二つが結合して使われる場合は、異なった解釈がなされている。ある人にとっては、地球市民社会とは、シアトルやプラハにおけるもしくはグリーンピースによる多国籍企業に対する反対運動を意味する。つまり、地球規模の資本主義への反対運動のことである。またある人にとっては、この言葉は、民主主義や発展を進展させるために必要な基盤(インフラ)に関連するものと理解される。換言するなら、多くの国にまたがる専門家集団、消費者組織や利害集団の増加のことであり、さらに、人によっては、セーブ・ザ・チルドレンとか国境無き医師団のような人道支援グループの活動の現象と理解されている。つまり、貧者や被抑圧者との地球規模の連帯運動のことである。また、この言葉は、市民たちの結びつきが増加していることを指しているだけかもしれない。つまり、インターネットのチャットルーム、平和・環境・人権問題の活動家たちのネットワーク、学生の交流事業、地球規模のメディアなどのことである。

何人かの政治活動家や政策立案者は別にして、社会学者も含めた多くの人々が、地球市民社会とは何を意味するのかを理解していないのは驚くことではない。つまり、この言葉は、社会学者ズルバヴェルが、現代の社会科学や政策決定の概念的な展望をすることに用いた「意味の島」(island of meaning)になってないのである。「市場」、「国家」そして最近では「地球市民社会」も、その程度は異なるが、我々が日常使ったり、政策目的や社会科学的分析をする際に用いる「概念の島」(conceptual island)になっている。しかし、「市場」や「国家」のような語彙について我々は、或る程度明確な実質及び特徴、そして多少なりとも量的な側面を含めた意味あいを持ち合わせているが、「地球市民社会」については、

そのような慣例的な理解はできていない。(中略)

地球市民社会という用語は、1990年代の社会科学分野での最も重要な「再」発見である「市民社会」を、社会科学を超える枠組みの中に置いてみたものであろう。この概念は、ひとつの社会領域の存在を、国家、地域及び地域社会を超えた地球市民社会として位置付けている。

この年鑑作成の我々の目的は、「意味の島」を確立することであった。我々が「地球市民社会」について語るとき、それが何を意味するのかを分析したり表現すること、そして、それを概念的および経験学的に位置づけようとしたのである。我々が望んだことは、地球市民社会に参加する多様なアクターにとって適切かつ有益な結論を引き出すことであった。(中略)

年鑑作成にあたり、我々は4つのテーマに焦点を合わせている。第一は、地球市民社会についての今回の結論であり将来の調査のための仮説でもある3つの命題を設定した。第二は、概念の進化過程および異なった定義について簡潔な外観(スケッチ)を提示した。第三は、データ収集の問題と「方法論におけるナショナリズム」(ベック2000、ショー2000、ショルテ1999)について議論している。最終セクションでは、活動家や政策立案者のために、個々の章で取り扱った研究から導きだされた主な結論を纏めている。

地球市民社会のついでに3つの命題

命題1 現実としての地球市民社会

第一の命題は、「地球市民社会」という用語が広く用いられているというのは、社会の現実を反映しているということである。1990年代において、市民グループ、社会運動そして個人が相互に、さらに多様な政府アクター(国際、国内および地域を含めて)やビジネス世界と対話、討論、対立そして交渉するという超国家的な社会・政治領域が台頭した。当然のことだが、超国家的な非政府領域の要素は、歴史的に存在していた。カトリック教会やイスラムは、「全地球的(グローバル)」な願望対象を持ち、数世紀にわたってその活動を維持してきた。植民地帝国が出来そして消えていった。英連邦、国際連合や欧州連合のような政治的な実体が誕生した。赤十字・赤新月社のような国際的非政府団体は、国家のレベルを超えて長い間活動を展開してきているし、社会主義インターのような政治団体および平和や環境運動も同様である。しかし、新しく見えることは、様々な分野の国際的および超国家的な機関や組織が最近に達成したその規模と範囲の姿である。地球市民社会の一部であるそれらの組織や個人の数、多分昔は今ほど多くなかっただろうし、その活動領域の範囲や種類は、広範ではなかっただろう。社会福祉や環境問題に関する国連会議

からコソボにおける紛争まで、投資に関する相互合意書に対する世界的な反対運動からメキシコ、ビルマ（訳注：原著のまま、現在はミャンマー）やチモールにおける人権運動まで、世界中に広がるメディア企業からインターネットに対する先住民族のキャンペーンまでなど。（中略）

INGO は、非政府、つまり政府の一部ではない独立した組織であり、所有者に収入としての利益を還元しない非収益性を有する公認団体である（サラモンおよびアネイア1997年参照）。多くのINGOは、職員を雇用する専門家集団である。例えば、地球市民社会の有名「ブランド」であるアムネスティ・インターナショナルとかグリーンピースなどのキャンペーン団体や、国際雇用者連盟とか労働組内などの職業団体、クリスチャン・エイドやケアなどのチャリティ団体そしてシンクタンクや国際的な委員会などが含まれる。

INGO は決して新しいものではなく、19世紀に遡る。しかしこの用語そのものは国際連盟創設時にできた新しいものである。最初のINGOは、奴隷制度反対の超国家的な社会運動はそれ以前にも存在はしていたけれど、1839年にイギリスおよび海外における奴隷反対運動として設立された反奴隷制度ソサイエティだとされている。赤十字国際委員会（ICRC）は、ソルフェリーノでの戦争体験からアンリー・デュナンが1864年に設立したものである。1874年までには登録されたINGOの数は32だったが、1914年には1083に増えている（チャットフィールド1997年）。INGOは、第二次世界大戦以降着実に増えていくが、1990年代に急増するのは我々の数字が示すとおりである。現存する13000のINGOの約4分の1が1990年以後の設立である。さらにINGOの個人会員およびその国内団体会員の数の増加速度は、それ以上である。INGOの総会員数の3分の1以上が1990年以降の加入である。これらの数字は、狭義の「国際的」NGOのみを対象としており、国際的な活動をしている国内NGOは含まれていない。

また我々の数字が示すように、1990年代において、INGOが相互にそして国連や世界銀行などの国際機関との関係をより深めていっている。つまり、過去10年間において、INGOの存在感が世界的規模で増大したのみならず、それらの機関を結ぶネットワークが同様に濃密になった。ヘルズの用語を借用するなら（ヘルズ1999年）、我々のデータは、地球市民社会がより「厚みを増した」ことを示唆している。

しかし、INGOは、地球市民社会の一構成員でしかない。個人、草の根グループ、緩やかな連携そしてネットワークもすべて、地球規模の討論の場で役割を担っている。さらに言うなら、大半のINGOの組織は、国際機関やドナー（資金提供者）の近くの北半球にあるために、INGOに関するデータは、北のグループの役割を誇大に強調しているきらいがある。地球市民社会の成長を見るためのもうひとつのレンズは、併行サミットである。これは、いつもではないが通常の場合、重要な政府間会議に併行して開催されるINGOやその他のグループそして個人が参加する集会のことである。

INGOと同様に、併行サミットも長い歴史を持っている。1899年のハーグ平和会議

において、非政府グループが、外交官が関連する市民と会うサロンを開催したり、署名入りの嘆願書を公式会議に提出している。また日刊で会議新聞を発行する活動家もいた（シャルノヴィツ1997年）。19世紀には同様に、平和、労働者の連帯をテーマにした市民による国際会議が開催されている。しかし、70年、80年代においても、これらは例外的なイベントであった。90年代になって初めて、国際的な政府間サミットと併行サミットが、政治を行う通常的手段として確立するのである。ピアンタが第七章で示しているように、併行サミットは、1988-91年は、年に2回程度であったのが、2000-1年は、30以上開催されている。参加者もまた増えている。約3分の1の併行サミットが10000人以上を動員しており、特に2000-1年におけるいくつかのサミットは数万人が参加した。その会議の運営においてINGOは重要な役割を担っているが、ピアンタが言うように、多くのその他の異なったグループや個人が参画しているのを忘れてはなるまい。（中略）

地球市民社会の成長は、市民社会に提供される資材（リソース）が増大したことで加速した。その資材は2つある。技術（テクノロジー）と資金である。インターネットの利用、携帯および地上電話の普及が、ネットワークの構築を容易にし、国際的な権力の中心の外にいるグループ（第六章）にそれらを利用する恩恵をもたらした。それは、INGOの会員数の増加を見れば理解できる。表1.2にあるように、低・中所得地域（それぞれ70と98%）の増加率が、高所得地域（56%）のそれを越えている。最も増加率の高かったのは、東欧とアジアであるが、これは会員密度（訳注：人口100万に対する会員数）には反映されていない。というのはその地域の急激な人口増加があるためである。同様に、この10年間、NGOの経済的な重要性が増大している。具体的に言うと、政府および国際機関がNGOのチャンネルを通す開発援助予算の額がかなり増大している（OECD1997年）。また財団および企業からの民間資金も増加している。第八章で示したように、地球市民社会は、約70億ドルの開発援助資金と米国の諸財団から20億ドルを受託している。ジョン・ホプキンス大学の非営利団体比較プロジェクト（ソロモンほか1999年）の数値によると、フランス、ドイツ、日本、オランダ、スペインおよびイギリスのINGOの正規職員（フルタイム）の数は10万人以上、またINGOのボランティアの数は、それらの国における120万人のフルタイム職に相当する（表R24）。詳細かつ包括的なデータがないとはいえ、この数値は、INGOの活動の顕著な経済規模を示しているといえよう。

最後に、生物工学（バイオテクノロジー）、世界財政および人道的介入という世界的課題を扱った3つの章は、様々な種類や信条の市民グループが、この10年間、市民の意識向上や具体的行動を通して政府の方針に影響を与えるなど、重要な役割を果たしてきたことを紹介している。

命題2 地球市民社会と国際化

第二の命題は、地球市民社会は、国際化を増長させると同時にそれに反発するということ。地球市民社会と同様に、「国際化（グローバリゼーション）」は、新しい概念であり、異なった意味で用いられている。普段は、地球規模の資本主義の拡大を意味している。社会科学の用語では、政治、社会、文化や経済領域での、旅行やコミュニケーションによって容易になった何かの相互関連性を指すものとして使われている。（ハロルド他1999年参照）。また、ときたま地球意識、つまり人類共同体意識を指すものとして使われている。（ショー2000年、ロバートソン1990年）

上記命題は、これら3つの意識すべてに当てはまる。一方では、国際化は、地球市民社会の基盤を提供する、つまりそれを押し進める現象の供給者になっている。人々が「国際化の房」と呼ぶもの、もしくはヘルドほかが（1999年：21-5）が「重厚な国際化」と呼ぶ領域と地球市民社会の房には強固で実証的な相関関係があるようにみえる。本年鑑作成における最も衝撃的な発見は、地球市民社会は、北西ヨーロッパ、特にスカンジナビア諸国、ベネルックス諸国、オーストリア、スイスそしてイギリスに集中していることであつた。例えば、INGOの事務局の60%は、欧州共同体加盟国の中に置かれており、会員の3分の1は、西欧に住んでいる。さらに、併行サミットの半分以上は、ヨーロッパで開催されている。この地域はまた、最も濃厚に国際化が進展しており、それは、多国籍企業や通商および海外投資の重要性によって測られる国際的な資本主義が集中しているからかもしれない。インターネットの利用や海外旅行の数値で測られる相互連絡の進展かもしれないし、人権侵害がないこと、寛容や連帯の価値、具体的には条約の批准などで証明される地球意識の進展かもしれない。

他方、地球市民社会は、国際化、具体的に言うなら、国際的資本主義と相互連絡の蔓延への反動でもある。国際化は、多くの人に恩恵をもたらすと同時に、多くの人を排除してきた不公平なプロセスである。国際的資本主義の恩恵に浴すことを否定された人々、魅力的な情報通信技術の活用ができない人々、それらの被害者が、反動的な動きを取るのである。彼らは今、新しい連帯運動を起こしている北の人々と連結しようとしている。かつての連帯運動は、かつて南の人々の民族自決を支援した。この新しい運動のメンバーたちは、制御の効かない国際資本主義によってもたらされた権限剥奪や社会的不正義に対する闘争を通して南北両方の自決の再興を目指している。

この新しい形態の行動主義は、「開発産業」の背景および南におけるINGOのサービスデリバリーや開発援助の拡大への反対の形として起こっている。行動主義および開発主義が相まって、INGOの会員密度が最も高いのは、ヨーロッパは別にして、その他の先進工業国ではなく、ラテンアメリカやサハラ砂漠以南のアフリカ諸国である理由を説明できるだろう。東アジア、南アジアおよび北米では比較的会員密度が低い、その理由も説明されるべきであろう。東アジアの場合は、比較的INGOの組織が少ないこと、南アジア（特にインド）やアメリカの場合は、地域NGOの国際的な課題への関心が相対的に欠けている。

国際化との関連で問題なのは、INGO ネットワークの範囲と濃度だけではない。具体的なグローバル・イシューに関する我々の研究で明らかになったのは、地球市民社会を分類するには、アクターの種類ではなく、国際化に対する立場を指標とするのが最良だということである。本年鑑の中で課題を扱う3章すべては、表 1.4 のとおり、地球市民社会のアクターの分類で類似の方法を採用している。

第一の立場は、支持派である。これは、地球的資本主義であれ、相互連絡、法律の地球的支配、地球市民意識の増大も含めた国際化に熱心なグループや個人である。この中には、多国籍企業の協力者、「人権のための正義の戦争」の擁護者そしてすべての新しい技術開発を歓迎する人々が含まれる。彼らは市民社会の一員であり、しばしば（必ずしもそうでない場合もあるが）、政府や企業サイドに付き、現在の形の国際化は「大変に素晴らしい」、それに反対する人は、国際化の恩恵を理解できない人たちだと考えている人々である。

第二は、拒否派である。これは、国際化を逆戻しし、国家による世界への回帰を望む人々である。国際的な資本主義は賛成だが市場開放や法律の地球的支配の増大は反対という新右翼が含まれる。このグループには、地球的な資本主義は反対、法律の地球的支配の増大は賛成という左翼も含まれる。また国家主権への干渉を拒否する国家主義者、宗教的原理主義者や伝統的な左翼植民地反対運動家や共産主義者などがこのグループに分類できる。彼らは、国際化によって起こるすべてもしくはほとんどが有害であり、それに全力で反対すると考えている。人によっては、このグループは原理主義者ではないかと考えるかもしれないが、我々は、この用語は、非難的であるとして採用しなかった。コーエンおよびライ（2000年：2）の用語「転移的」もまた採用しなかった。その理由としては、このグループの特徴が、新しいものへの転移ではなく、過去にあった理想的な形への回帰を望んでいる傾向があるからである。

第三の立場は、改革派で、地球市民社会の多くの部分がここにある。彼らは、地球的資本主義や相互連絡の増大は、潜在的に人類に恩恵をもたらすものとして受容するが、その過程を「洗練する」必要があると考えている。彼らは、国際的な経済機関の改革に賛成、社会正義を求め、新技術の方向性を決めるに際して、厳格で公正かつ参加型の手続きを要求し、法律の地球的支配に賛成しその強化を求めている。改革派は、大きなカテゴリーで、具体的かつ大量の変革を求める人々から、大規模かつより転移的な変革を求める急進派（ラジカル）まで含まれる（ピアンタは、改革派と急進派の区別の必要を説いている）。

最後のグループは、代替派と名づけた。このグループは、国際化の過程に反対でも支持でもなく、自分たちの行動を、政府、国際機関および多国籍企業に邪魔されずに、決めたいと考えている。彼らの主要な関心は、自らの道を切り開き、誰からも邪魔されない自分たちだけの空間を作ることにある。生物化学領域でいうなら、有機食物を育て食べる、国内通貨だけど地球的資本主義に合わせる、ブランドネームは拒否、公共スペースの拡大を要求したり、人道的介入の場合では、紛争における非軍事的な「市民社会の介入」を行うなどがある。

以上を言い換えるならば、地球市民社会を定義もしくは理解することは、国際化および人類が進む道を熟慮することと同じである。

命題3：地球市民社会は曖昧かつ論議を醸す概念である

そこで結論として言うなら、何か新しくそして重要なことが今起こっており、それは、国際化と緊密かつ多面的にかかわっており、しかし、依然として、その輪郭を満足いく形につかめない、そしてさらに重要なことは、今起こっているのが何なのかに就いて合意に至っていないということである。第三の命題は、「地球市民社会は、曖昧かつ議論を醸す概念である」。

この概念の曖昧さおよび論争の対象になる特色は、その新しさにある。曖昧であるのは、その概念の境界線が明確に定義されていないことにある。その意味の核心について合意があったとしても、それに何を含めるか、また除外するのが明確でない。この用語が、規範的および記述的な両方の内容を持っているために問題が起こるのであり、その両方がどういう関係にあるのが分からないのである。また、曖昧さが露出するのは、この概念が、現在では共有されている19世紀の国民国家にしばしば関連する多くの社会科学のカテゴリーを越えるもしくはその外に位置するからである。「社会参加」は、大半の社会運動における政治行動や参加と同様、国家もしくは地域社会の枠内における参加を意味するものと理解される。対称的に言えば、地球規模のネットワークにおける社会参加とか、グローバルなイベントにおける政治行動、そして国内問題ではなく地球規模の課題に対する運動などを思いつくことが困難だということである。国際関係の書物は、超国家的な市民社会について論じるが、同時に、実際の国家の存在なくして、そのような社会の存在を疑問視する意見もある（ブラウン、2000）。何人かの社会学者は、世界社会の台頭を確認するが、多くは、それをアメリカ文化の支配の薄い仮面以外の何者でもないとしている（メイヤー、ボリ、ラミレス、1997）。経済学者の中には、グローバル市場や、労働、財政、生産、情報、電子通商（e-commerce）の組織の台頭を指摘する人もいるが、大企業の独占とかニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、東京などの一部の大都会への意思決定の集中を強調する批評もある（ヒースト、トンプソン1999）。世界における民主主義の普及を分析する政治学者は、自慢げに地球規模の民主主義時代の到来を期待するが、民主的参加が浸透しているのは西側の多くの国のみで、中国、インドネシアやロシアのような国との関係では、民主主義はしばしば国家利益の問題に摩り替えられる（フォーサイス2000）

地球市民社会はまた、議論を醸す概念でもある。というのも、それが新しく、実践者及び社会学者双方とも自己流の解釈ができるからである。言い換えるなら、この用語が、政治的な好みとか既存の理解によって異なって使われるからである。特に西洋の政治家（政策立案者）の中には、地球市民社会を、すでに西洋、とりわけアメリカに存在するものが「西欧自由主義のメタファー」として普及することと理解する傾向がある（セキネグリン2001）。1980年代のラテンアメリカ及び東欧における市民社会を求める運動は、西欧

をモデルとした民主主義を求めるものと理解されている。市民社会への支援は、新自由主義と政治的には同義とみなされたり、市民社会は、国家権力を抑制する機構（メカニズム）や国家機能の代替など、社会における国家の役割を最小限にすることと理解されたりする。地球的な立場に置き換えると、地球市民社会とは、自由化、民営化、規制緩和、資本と物の流動性などの経済の国際化に対する政治的もしくは社会的な対応と見られている。地球政府が存在しない現状では、NGOが、経済の国際化をスムーズにいく上で必要な機能を果たしている。人道支援を行うNGOは、経済領域における自由化や民営化の被害のためのセイフティーネットを提供している。民主主義の確立とか人権のために資金援助をするNGOは、この分野における国家の責任を考慮することなく、法による支配や人権尊重の基盤づくりに貢献していると思われる。

しかし、運動家にとっての市民社会は、異なった意味を持つ。それは、国家権力の最小限化ではなく、政治機関の対応の増大であり、民主主義の急進化や政治権力の再配分を意味する。東欧及びラテンアメリカの運動家にとって、市民社会とは、行動する市民、正式な政治機構の外における自治の増大であり、個々の市民が、国家への圧力を通したり自治を通して直接的に、自分たちが生きている社会の状況に影響を与えることができる余地を拡大することを意味する。これを地球的な立場に置き換えると、この定義は、国際的な機関に対して、国内の政治状況の支配を取り戻すために、影響を与えたり圧力を加えることが包含される。ひとつの用語が、異なって理解されているという事実は、逆説的な言い方になるが、個人、機関、団体そして企業の代表者たちが、相互に意思疎通を図ったり、対話をする共通の場ができていることを意味する。具体的に言えば、異なった理解のために、国際的資本主義の賛成者も反対者も、共有された推論の範囲内において席を同じくすることができるのである。本年鑑もまた、その共有の場のひとつである。

地球市民社会の概念的進化

「市民社会」及び「地球的（グローバル）」という用語は、古代まで溯る長い歴史を持っている。現在その意味をめぐって論議が起こるのは、政治的及び論理的な推論に合わせるために異なった古典的理解の採用が容易だということである。よって、今少し、この概念の歴史を知るのも有益であろう。もちろん我々の歴史観も選択されたものではあるが。

ギリシアからスコットランド：市民社会対野蛮人

「市民社会」という用語は、ラテン語の *societas civilis* 及び古代ギリシア語の *politike koinona* と同意語である。ローマ人やギリシア人にとって、それは、市民が組織や政治を司る「政治的社会」のようなものを意味していた。それは法が支配する社会で、法律とは公共道徳、つまりアリストテレスの言う「善き生活（good life）」を意味するものであった。

よって文明とは、支配者が個人の利益よりも公共の善を優先する政治権力の形態に結びついてきた。このことは、そこから除外される人々、非市民、野蛮人がいたことを意味する。

この用語は、ヨーロッパの歴史を通して使われてきたが、突出してくるのは、17、18世紀に台頭してくる民族国家の基盤について哲学者たちが熟慮するところである。市民社会という概念を考えると、キリスト教が人間の平等を思い起こすべきであろう。当時、この概念は、支配者と非支配者双方が、社会的契約に基づき、法律の支配の下にある社会に住み、それは権利を基礎とした社会であるという思想と関連している。よって、市民社会は、自然国家、その解釈はいろいろとあるが、と対をなすものである。市民社会について書いた最も初期の作者の一人であるトーマス・ホッブスにとっての自然国家とは、「すべての人間がすべての人間に対して戦う状態」(1990: 88)であり、市民社会に生きる恩恵は、身の安全であった。他方ロックは、自然国家は、市民社会以上に戦争を引き起こす傾向にあり、その特徴は、法律による支配の欠如であるとしている。ロックの関心は、専制の抑制にあった。よって市民社会で享受される権利には、自由及び財産の保持も含まれている。

18世紀スコットランドの啓蒙思想家たちは、新しい個人主義及び権利を基づく社会の基盤として資本主義が重要であると強調した最初の人々である。分けてもアダム・ファークソンは市民社会について突出した作品を残している。1767年に出版された「市民社会の歴史に関するエッセイ」の中で、資本主義が封建主義に取って代る社会において、ローマ時代の市民道徳の復活が必要だと強調している。市民社会を確立するために男は(当時、女性は考慮の外にあった)、金持ちになったり立身出世をめざす前に、国家の政治に強い関心を持つべきであるとした。これは、現在におけるこの用語の使用と類似点がある。しかし、17世紀の思想家がファークソンや彼の同時代人たちと異なる点は、市民社会と暴政もしくは「野蛮な」生活を対比していることである。現代における「市民社会」の使用に関する問題のひとつは、ヨーロッパ的な野蛮人对文明人という構図を否定する一方で、平等な権利に基づく非暴力的な相互作用を保持したいと思っているからかもしれない。しかしこの両者は、歴史的に結びついている(コマロフ1999の批判を参照のこと)

ヘーゲルとトクヴィル：市民社会対国家

ファークソンの著書は世界中で翻訳され、イギリスよりもドイツで読まれ(オズ・ザルツベルガー1995: xxv)、カントとヘーゲルもその読者であった(市民社会に関するカントの思想については、ケアン著第二章を参照のこと)。ヘーゲルは、市民社会について多くのことを書き残している。しかし、そのすべてが容易に理解できるものではないにしても、この概念を展開する上で最も重要な点は、ヘーゲルは、市民社会を、国家とは別個のもの(それと共存してるけども)、と見ていた(ヘーゲル1991)。彼のときの市民社会とは、交易したり社会的な相互活動をする人間で構成されたもので、政府や純粋に

公的な活動とは切り離されたものであった。このことは、ヘーゲルに大きな影響を受けたカール・マルクスが、市民社会について極端に否定的であることを物語っている（マルクス1975）。ヘーゲルは、市民社会における個人による自益追及は、相互依存意識及び仲介者としての国家の役割によって均衡が保たれるとしている。しかし、マルクスは、自著のドイツ語訳「市民社会」の中で、市民社会をブルジョワ社会と同一視し、そこでは人が自益を追求したり自らの人間的可能性や友人たちから乖離するようになるといった経済活動のみの狭義に解釈した。もしマルクスの市民社会に関する考えが支配的になっていたら、現在の我々は、この概念にそれほどの関心も抱かなかっただろう。

19世紀のもう一人の重要な思想家は、アレクシス・ド・トクヴィルである。アメリカで民主主義を学んだ彼は、個人の自由を保障するのは、「民主的方策」であるとし、中には、地方自治、教会と国家の分離、自由な報道、間接選挙、司法の独立、なかんずく「団体生活」が含まれる。トクヴィルは、アメリカの市民生活における団体の広がり様が大いに驚き、団体が活発なことが、自由と平等の必要条件であると論じている。国家が日常生活の機能をより支配し、労働の細分化が複雑化し、富の再配分の要求が増すにつれ、民間（ヴォランティア）セクターの活性化は、国家権力をチェックする上で重要であるとしている。

「合衆国の住民がある意見もしくは感情を持ち、それを世界に広めようとする場合、彼らは相互援助を探し求める。そしてそれが見つかるやいなや、彼らは連帯する。その時点から、彼らはもはや一人ではなく、ひとつの力となり、その行動が目的達成に役に立ち、その言葉は聞き届けられる……人間社会を支配する様々な法律の中で、より具体的かつ最も明確なものがひとつある。もし人間が文明化した存在であり続けるのなら、人々が集い会う技能は、条件の平等性が増えるのと同様に育っていかねばならない（トクヴィル1945：117-18）

トクヴィルは、「市民社会」という用語を使ってはいないが、団体生活の長所に関する彼の議論は、現代の、特にアメリカにおける市民社会についての考えを示すものである。

グラムチそしてその後：国家と市場の間の市民社会

市民社会という概念が、現在使われるようになったのは、アントニオ・グラムチの功績である。グラムチは、イタリアの国会議員で、非法なイタリア共産党の書記長を務めていたが、1926年35歳の時ムッソリーニに逮捕される。その後10年間、彼は牢獄の中を執筆活動で過ごすことになる。その著書「牢獄日記」の中で、彼は、市民社会を論じている。彼は、マルクス以前の、市民社会を経済活動だけでなくすべての形の社会相互作用であるとしたヘーゲルへ立ち戻る解釈をしている。そして論をさらに進めて、経済的な相互作用と市民社会を切り離す。彼の言う市民社会とは、文化機関、特に教会（イタリアでは、偏在する教会は、純粋な経済的かつマルクス主義的な社会の方向を目指していた）だけでなく、学校、協会（各種団体）、労働組合やその他の文化団体で構成されるものであ

る。グラムチの市民社会観は、両義的で、一方では、ブルジョワ階級がそのヘゲモニーをもって、労働者階級を支配下におくという、文化的な「上部構造」を通してであり、他方、それは、国家と、ブルジョワ階級を取り除く革命的な可能性を秘めた階級構造経済との間の楔のようなものである。1917年のロシアとは異なり、この革命は突然起こるものではなく、長期にわたる身分間闘争を通して起こるもので、市民社会とは、この闘争の塹壕のようなものである。現在の大半の人が市民社会をいうときに用いる「国家と市場の狭間」の原型がここに見られる。しかし重要なことは、グラムチの市民社会観は、社会的相互作用の非政府、非経済分野を指しており、一時的及び戦略的で、革命闘争におけるひとつの手段（ツール）だということを忘れてはならないだろう。

市民社会の再発見

上述のことをグラムチが明確に述べているわけではない。それは、論旨が混乱し、自家撞着した形で述べられており、彼の中心的なテーマではなかったのであろう。しかし、社会的相互作用の非政府、非経済分野としての市民社会というグラムチの考え方（牢獄日記の数ページ後では彼自身、矛盾した論を展開しているようにみえる）は、支配的なものになっており、社会科学者や政治思想家たちが、仲介的な協会（団体）の存在に重要性を置くようになってきていることから窺えるだろう。（ダルクハイム1984）グラムチ派の考えが主流になっていることに関して関連説明がある。「市民社会」という用語は、西欧及びアメリカの政治思想の中では、ほとんど死語に近い（コーヘン、荒戸1992：159-74）。グラムチを支持する者が、特にイタリアとスペインの共産党にいたが、ほとんど議論引き起こしたり関心をひくことはなかった。この用語が再登場するのは、ラテンアメリカと中欧の独裁国家の反体制者たちが、市民社会とは国家とは切り離されたものとするアイデアが戦略的に有効であると考えたときである。（コーヘン、荒戸1992：29-82）

ラテンアメリカでは、70年、80年代の左翼知識人は、グラムチの考えに近く、彼らは、資本主義者が国家と徐々に結託するようになったファシスト独裁体制との闘争を展開していた。しかし、フェルナンド・カルドソ（1979：48）の言葉を借りるなら、「独裁主義はまだ未開のままである。国家は、殺戮や拷問はするが、日常生活を完全に支配していたわけではない」。そのような国においては、市民社会が存在する余地があり、アルフレッド・ステパン（1988：5）が言うように、「{市民社会}が知名度を得ており」、1974年から85年間のブラジルで進化していた政治的な解放であった。ラテンアメリカとりわけブラジルの思想家は、市民社会というアイデアに魅了されていたように見える。なぜならその用語によって、体制への反対の立場にある起業家、教会グループ、労働運動をひとつに纏められること、多くの人々が不信感を抱いていた政党とは別のものであったこと、またラテンアメリカ諸国では顕著な人民主義者による大衆動員とも異なったものとして理解されたからである。（ステパン1988：3-7；オドーネル、シュミッター1986：49-52、ウェフォート1989参照のこと）

中欧の状況は異なっていた。ジャン・テサール（1981）、ヴァクラフ・ハヴェル（1

985)、ギョルギ・コンラッド(1984)、アダム・ミシニック(1985)のようなチェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドの知識人たちは、国家から独立した自治空間を意味するものとしてこの用語を復活させている。彼らの理解は、グラムチよりもトックヴィルに近い。彼らが強調したかったのは、自主組織、個人の責任、良心の力である。そこで、「反政治」、「並行政治」、「真実に生きる」、「無力者の権力」などでもって、市民社会の概念を表現したのである。(これらの重要な表現については、コーヘン、荒戸1992：ケーアン1988：カルドール1999を参照のこと)

グラムチは、独裁政権の目的について、以下のように書いている(1971：265)

1. ある特定の党の会員が、かつて多様な組織の中で享受できた満足を、その党の中ですべて満たされることを保証すること。例えば、会員を外部の文化団体に縛り付けるすべての束縛を切り離すこと
2. 他のすべての機関を壊すもしくはその党が唯一の支配者である体制に組み込むこと

鉄のカーテンの向こう側の知識人にとって、独裁政権とは、日常生活のすべてを完全に支配することを意味し、それとの戦いが彼らの目的であった(アレント1968：レポート1986を参照のこと)。数ヶ月の間に数千人の人々が「消える」ような軍事体制のラテンアメリカ諸国において国家テロはより顕著であるが、グラムチ流の市民社会の考え方は、東欧やソ連のような共産主義が長期に支配し、独裁的色彩の強い国において、より効果的に響いた。独裁国家においては、国家と人民の利益を区別すること自体が否定されている一だから「人民共和国」であるが、中欧の反体制家たちは、国家の支配を離れた人民の組織としての「市民社会」を理解することが、国家への抵抗の最初であると信じ始めたのである。

中欧とラテンアメリカの思想家には、いくつかの共通点がある。市民社会の理解の仕方というなら、それは、彼らが生きている体制を崩壊させるための手段ではないということ。彼らの関心事は、権力を転覆することではなく、独裁政権が侵犯している空間を「取り戻す」ことであった。(ハヴェル1985；ウエフォート1989を参照のこと。皮肉なことに、ハヴェルはチェコスロバキアの大統領、フランシスコ・ウエフォートはカルドソ大統領の下でブラジルの文化大臣になっている)この空間は常に開かれ、健全な民主主義の重要な補完物として、狭い政党政治の解毒作用として、そして将来民主主義を脅かすものに対する防波堤として存在しなければならない。

この両地域の思想家や政治活動家たちは、1970年代半ば、アメリカ議会で法案が採択されたり、ヘルシンキ合意が署名されたり、国連の2つの人権規約が発効するなど、人権思想にも強く影響を受けている。彼らにとって、個人の人権と市民社会は、民主主義を守るための補完関係であり、また保証でもある。

最後になるが、両地域の反体制者たちは、自国社会の問題解決に焦点を当てながらも、

国際的な連帯の重要性を学んだ。彼らにとって、この国境を越えて結びつくことは戦略的に必要であった。結びついた相手は、国際的な場で、彼らの代弁をしてくれたり、独裁政権に対する自国の政府の方針を批判したり、中でも、資金援助をしてくれる人々であった。（ラテンアメリカのネットワークについてはケック、シキンク 1988：79-120、ヨーロッパのそれについてはカールドール 1999 を参照のこと）

ラテンアメリカ及び中欧に続いて、この市民社会という考え方は、草原の野火のように広がっていった。まずは、社会主義の崩壊と国家の解放によって生まれた解放空間にそれが広がった。特に、独裁政権の真っ只中もしくは独裁政権から解放されようとしている国々の人々は、この概念を妥当なものとして受け入れた。フィリピン、韓国、南アフリカそしてアラブ諸国である。また、この概念は、近年独裁政権を経験していない、例えば西欧及び北米そしてインドでも同様に受け入れられた。西欧及び北米においては、これは、有権者の無関心や失望によって起こった民主主義の衰退への懸念と関係しており、市民社会というアイデアは、民主主義を復活させる手段として捉えられている。近年、政党へ加入する人が減り、より多くの人々は、グリーンピース、地球の友、アムネスティ・インターナショナルなどの環境、平和、人権グループそして反核運動などに参加するようになっていく。この現象に与えられた名前が、「市民社会」である。すべてを強固な国家にゆだねることで恩恵があるとする左翼、すべてを市場の流れに任せることで万人が幸せになるとする右翼、その両者の希望や信念が、人々を魅了することができなくなっている。政治家が「第三の道」を考案したように、多くの人々は、この「第三勢力」の社会へ希望を抱き始めていくようにみえる。

他方、この概念は、西欧の政府及び国際機関によっても採用された。それらは、市民社会を西側に「追いつく」ものとして理解したり、政治・経済的改革のための事業実施に有効な概念として採用したのである。冷戦終了の後、市民グループとの協力をイデオロギー的に反対したり、独裁政権と同盟することはより困難になってきた。（これらは、冷戦構造の下では可能であったことだが）。市民社会との協力は、経済改革計画を正当化し、市場を安定させる手段として考えられた。この考え方は、発展途上国における「市民社会」の拡大に対する冷笑的な解釈でもある。というのは、援助する側は、市民社会が支援申請に適しているということで、市民社会の強化は、開発にとって善であるというドグマをふりかざしているのである。

(中略)

トランスナショナル対グローバル

多くの著者が、本年鑑で論議しているこの新しい現象を「超国家的（トランスナショナル）市民社会」と称している（フロリーニ 2000：ケック、シキンク 1998：スミス他 1997）。彼らは、「地球（グローバル）市民社会」は、誇大表現であるという。地球上のすべての地域の人々を一まとめにするということは、実際にはいないものがあるとい

うようなものだというのである。経験主義的な立場で言うなら、確かに一理ある。地球上のある地域は他よりも緊密にリンクしているが、赤道ギニアとモンゴルのリンクがそれほどあるわけではない。しかしながら、我々は「地球市民社会」に拘りたい。その理由は3つある。

第一は、「地球市民社会」が現状を過大評価しているというなら、「超国家的市民社会」は、過小評価しているからである。超国家的になる上で必要なことは、たった一つの国境を越えればよい。その意味では、市民社会は、少なくともこの200年間、超国家的であった。「超国家的」では、旅行や通信の革命の意味を捉えられないだけでなく、過去10年間で市民社会をよりグローバルなものにした旧閉鎖社会の解放を説明できないのである。

第二に、「地球市民社会」のみが、「国際化（グローバリゼーション）」に対応するものであるからである。そして両者とも過程でしかない。もし形式的な民主主義が国家レベルに閉じ込められているなら、多様な経済的、政治的そして文化的な活動が地球的な広がりを見せているとき、地球市民社会だけが、それらの活動を評価できるのである。国際化には善悪両面があることは理解した上で、市場とかその他の超国家的な現象が国家を支配するとき、市民の利害をどう反映させるかという問題がある。企業は、民主的に選ばれたわけではなく、以前にも増して多くの民主的に選ばれた政府が成立しているが、これらの政府が、現在すべて重要な国際レベルで何をしているかについて、市民は直接的なコントロールができない状態にある。ひとつの世界にひとつの政府は、ユートピアだが、かつての他の理想郷と同様、容易に地球的な全体主義になりうるのである。他方、地球市民社会は、国際化を「飼いならず」、「人間化する」、「正當に評価する」より信頼できる道なのである。

第三は、「地球市民社会」のほうが、「超国家的市民社会」よりも標準的な願望が込められているからである。「人権」が「市民権」にはない普遍的な意図があるように、地球市民社会は、世界のいたるところの市民に近づいたり含めたり、地球市民として考え行動することを可能にする抱負として理解できるであろう。国際化に関するいくつかの著書は、地球市民意識つまり「人類の想像社会」の台頭を強調している（ショー2000：ロバートソン1990）。特に、二つの世界大戦と核戦争の脅威が、この地球市民意識を生み出した。ホロコーストと広島は、世界の一致した記憶になっている。その意味で、地球市民社会は、たとえそこの住民が、旅行や電話ができなかったとしても、この意識を代弁するものである。

定義

国内の市民社会の場合と同様に、「地球市民社会」という用語が持つ魅力の一つは、異なった人が異なった解釈に満足を感じることにある。本年鑑は、そのような多様性を反映したものである。現及び将来の年鑑の編集者である我々の意図は、地球市民社会の明確な定義をするのではなく、「地球市民社会」が意味することに関する見解の交流の場を提供することにある。敢えてこの方法（アプローチ）を採用したのは、地球市民社会の意味を討議することが、快活で、開放的かつ自己内省的な地球市民社会の台頭に貢献できると信じて

いるからである。

しかしながら、本年鑑のパート IV「地球市民社会の記録」のテーブルプログラムを作成する上で、この概念を運用可能にする必要があった。そこで、以下のような純粋に記述的な定義を行った。地球市民社会とは、国内的な社会、政治形態及び経済の枠を超えて、家庭、国家及び市場に存在する見解、価値観、機関、組織、ネットワーク及び個人の領域のことである。我々は、地球市民社会は、究極的には規範的概念であると認識するが、その内容が、この概念を運用可能なものにするには、あまりにも論議を呼ぶものであると信じる。我々は、テーブルプログラムの中で、地球市民社会の規範的側面を考慮するが、そのことは、地球市民社会の概念は、開放された議論を呼ぶもしくは論議を可能にする概念であり、その議論を通して規範内容の溝を埋め明確な概念にしていくという我々の理解に反することである。本年鑑パート IV のアンハイエールを参照のこと」

本年鑑に登場する他の著者には、また異なった解釈を持っている。例えば、第七章のマリオ・ピアンタは、最初は我々に類似の定義を採用しているように見える。「台頭している地球市民社会は、それが内包するすべての曖昧さや不鮮明なイメージを、国境を越えた関係の領域及び国家や市場の国際的な範囲の外における集団的活動として、概念化されなければならない」(171 p)しかし、その後、彼は、狭義で、より政治的かつ規範的な特徴づけに入り込んでいく。

「極端に異種混合で分裂状態ではあるが、地球市民社会の活動領域の多くは、リチャード・フォーク(1999:130)が名づけた「下からの国際化」によって構成されており、「以下のような世界に共有される諸価値を広範な形で概念化されなければならない。暴力の減少、経済的幸福の向上、社会的・政治的正義の確立、環境の下での平等」(171 p)

他方、第二章でジョン・キーアンは、より全体論的な手法を採用している。彼は、商業活動は(地球)市民社会の一部ではないとするグラムチ以降の流れは間違っていると考える。その他の著者は、これらとその他の定義の間を振り子のように揺れ動き、制御がきかない地球的資本主義への闘争(デサイ、サイド、第三章)、バイオテクノロジーのような新しい科学への理解、抵抗、民主化(オスグッド、第四章)、武力紛争の挑戦への応答(カールドール、第五章)、情報通信技術の先駆性(ノートン、第六章)、資金調達の方法(ピンター、第八章)などという地球市民社会の異なった定義を強調している。

(以下略)